

1. 經濟情勢

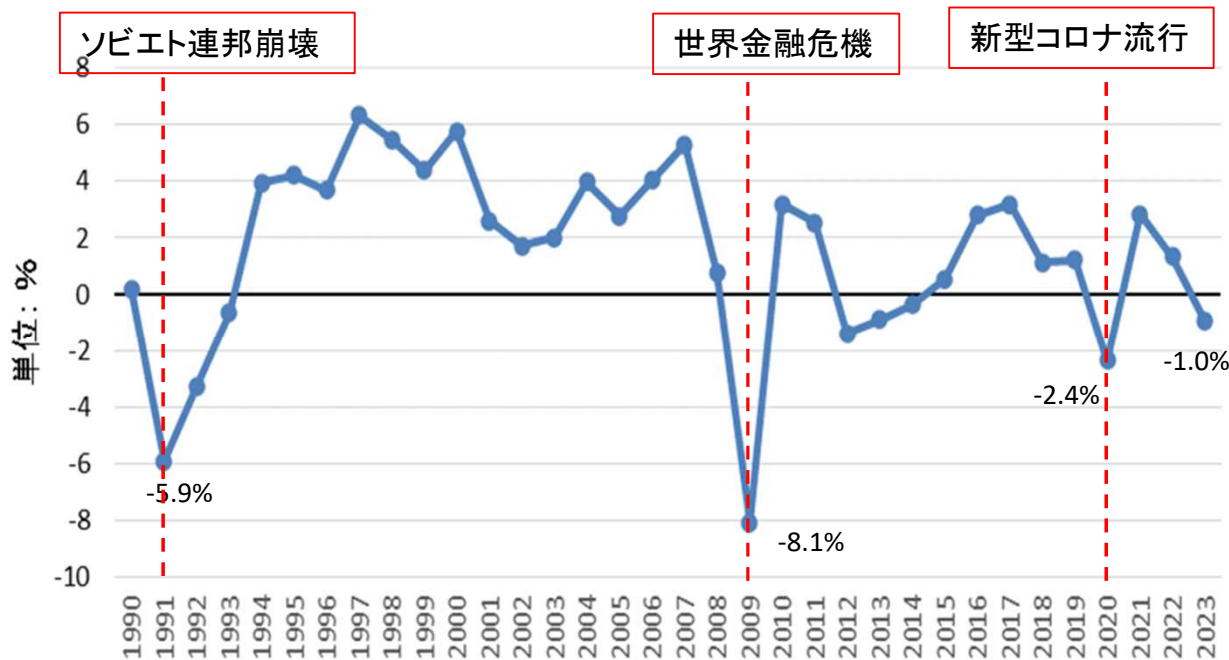
(1) フィンランドの経済状況

- 内需が小さいため外需依存型ではあるものの、安定した経済。北欧で唯一共通通貨ユーロを導入しており、安定したEU、ユーロ及び単一市場の発展を支持。
- 1991年のソビエト連邦崩壊、2008年の世界金融危機以来、低成長から脱却できず、物価高・高金利を背景に2023年はマイナス成長。2024年もマイナス成長が予測されているが、2025年以降は徐々に回復する見込み。
- 近年は、産学官一体となった柔軟な連携と高度な技術力に裏付けられたイノベーション力が強み。新規産業創出のため、政府機関を通じた起業家支援、産学連携支援等を積極的に実施。一方、将来に向けては労働人口の確保及び労働生産性の向上が課題。

主要指標(2023年)

- 人口: 約558万人(北海道と同程度)
- 面積: 33.8万km²(日本よりやや小さい)
- 国の予算: 879億ユーロ(2024年当初)
- 国民負担率: 41.7%(対GDP比)
- 国際競争力(IMD:2024): 15位/67か国中
(日本: 38位)
- イノベーション力(WIPO:): 7位/133か国中
(日本: 13位) 2024
- 法人税(法定実効税率): 20.0%
(日本: 29.74%)

実質GDP成長率(%)



(2) 2023年の主要経済指標の動向

- 2023年のフィンランドの一人あたり名目GDPは49,934ユーロで、日本の1.59倍(一人あたり名目GDPは2013年以降、フィンランドが日本を上回る)。
- 2022年の物価上昇率は、ロシアによるウクライナ侵略を発端にエネルギー供給の停止やサプライチェーンの混乱等により、対前年比7.2%と高い水準だったが、2023年以降は落ち着いている(2024年10月1.1%)。
- 一般政府債務残高(対GDP比)がEUが定める基準(60%以下)を大きく上回っている。2023年6月に発足したオルポ政権は、財政再建を図る(緊縮財政に着手、付加価値税の増税(2024年9月から24%→25.5%等))。

各種経済指標(2023年)

○経済成長率:-1.0%(178位/189か国中)

※日本:1.9%(125位)

○物価上昇率:6.2%(128位/189か国中)

※日本:3.3%(149位)

○名目GDP:3,002億ユーロ

1人あたり名目GDP:49,934ユーロ(53,756US\$)

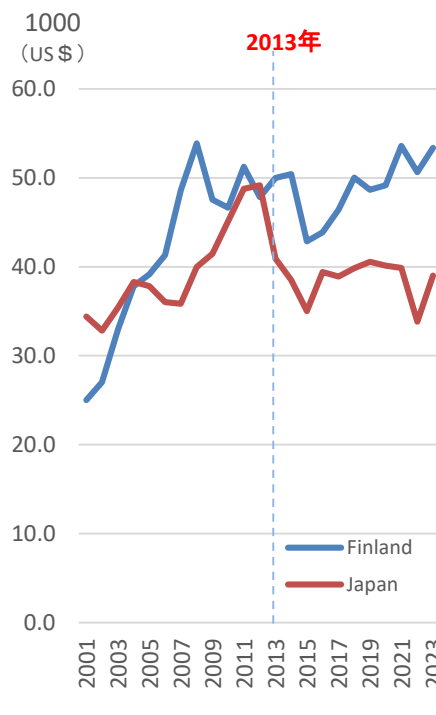
(16位/189か国中)※日本:33,806US\$、32位

○失業率:7.2%(2021年7.6%、2022年6.8%)

※日本2.6%

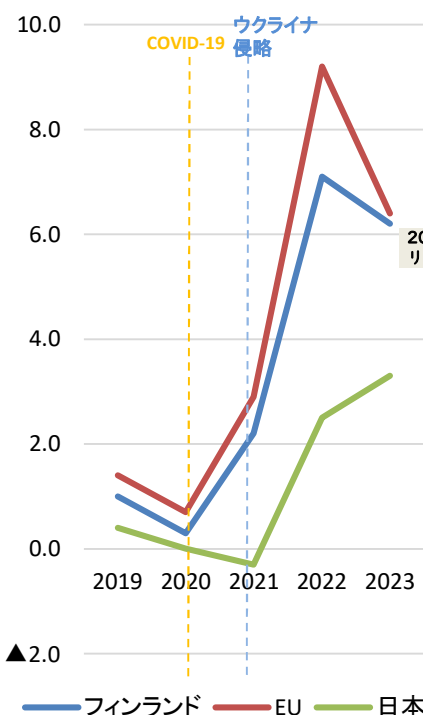
○一般政府債務残高(対GDP比):77.2%

一人あたり名目GDP (US\$)



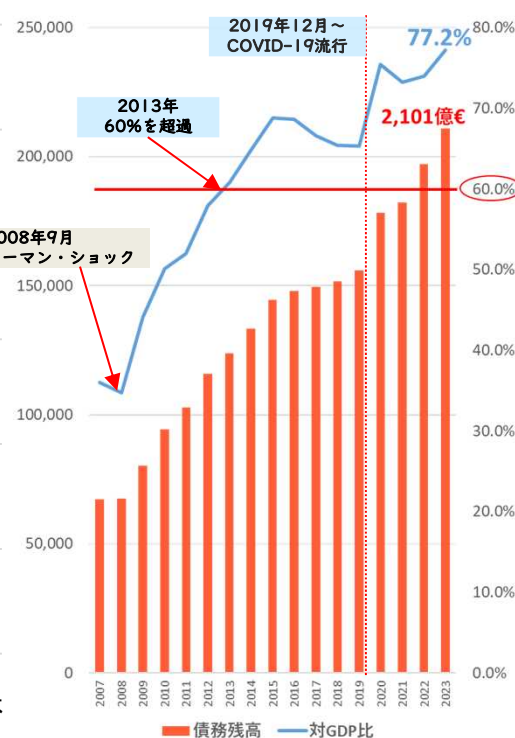
出典:IMFのデータを基に作成

消費者物価上昇率



出典:IMFのデータを基に作成

一般政府債務残高 及び 対GDP比(%)



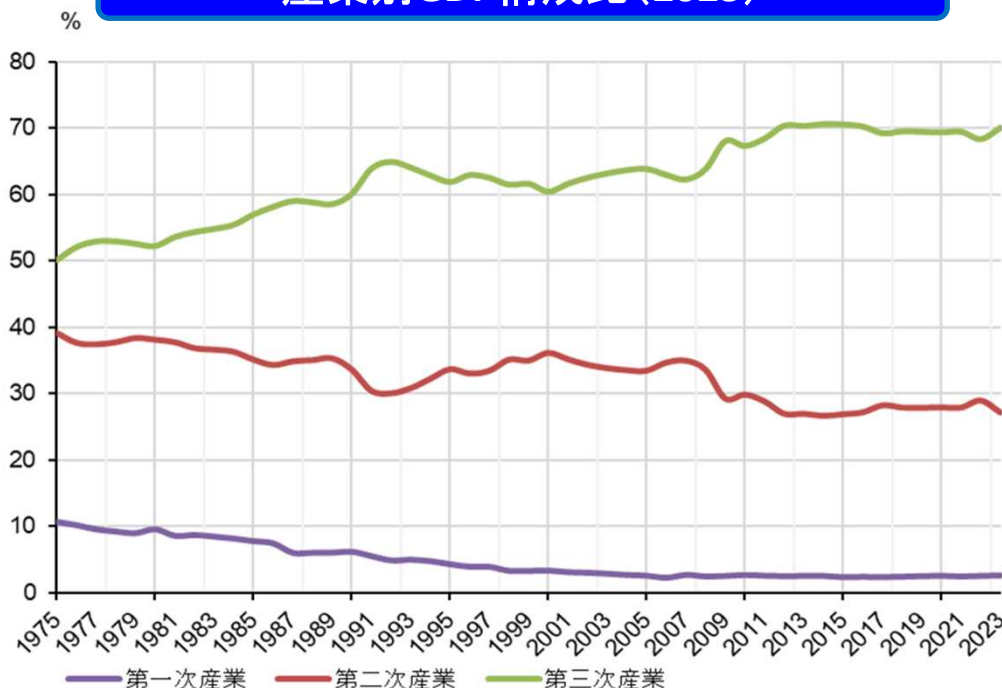
出典:Statistics Finland
のデータを基に作成

出典:経済成長率,物価上昇率,GDP関連:IMF
失業率,一般政府債務残高:Statistics Finland

(3)フィンランドの産業

- 豊富な森林資源を活かした森林産業を伝統的基幹産業とする。
- 金属・機械産業がこれに加わり、近年は、情報通信産業が主要産業の一角をなしている。
- また、観光誘致にも力を入れており、コロナ禍前は観光収入も増加傾向にあった（GDPの2%程度）。

産業別GDP構成比(2023)



	フィンランド	日本
第一次産業	2.6%	1.0%
第二次産業	27.3%	24.7%
第三次産業	70.1%	74.3%

出典: Statistics Finland等のデータを基に作成

フィンランド企業売上高ランキング(2023年)

順位	会社名	売上 (mil.€)	事業概要
1	Nordea	24,923	北欧諸国を中心に事業を展開する銀行グループ。2018年に本社をスウェーデンからフィンランド(ヘルシンキ)に移転。(第三次)
2	Neste	22,926	世界10か国以上に拠点を持ち、石油精製や石油化学製品の生産、再生可能エネルギー事業、バイオ燃料事業などを展開。(第二次、第三次)
3	Nokia	22,258	現在は世界第3位の通信機器メーカー。100か国以上で約88,000人を雇用。2000年にはノキアだけで国内総生産の4%、総輸出の21%、ヘルシンキ証券取引所の時価総額の70%を占めた。(第二次、第三次)
4	Kesko	11,784	フィンランド最大のスーパーマーケットチェーンを持つ商社。食品のみならず、住宅資材、自動車、機械の貿易等も実施。(第三次)
5	Ilmarinen	11,393	フィンランドにある4つの収益関連年金保険会社のうちの1つで、最大の会社。1961年に設立。(第二次)
6	Kone	10,952	世界第3位のエレベーターメーカー。60か国で事業展開(第二次)
7	Sampo	10,907	北欧、バルト諸国、英国で事業を展開する北欧の大手損害保険グループ。(第三次)
8	UPM-Kymmene	10,636	林業を基盤に発電や再生可能エネルギー(バイオ燃料等)の生産にも携わるグループ。(第二次)

出典: Talouselämä

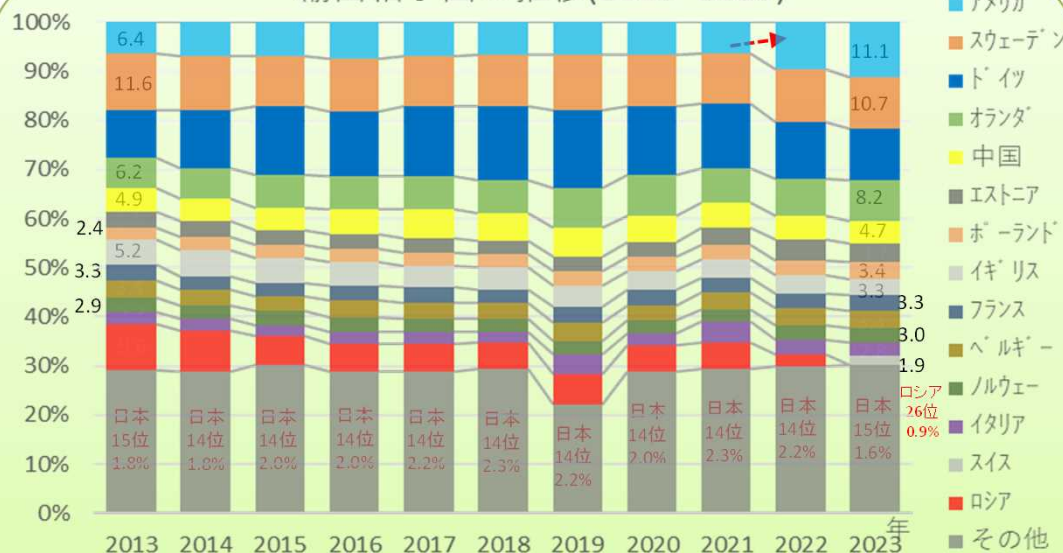
(4) フィンランドの貿易(輸出・輸入)

●2023年の貿易輸出額は762.5億ユーロ、輸入額は765.1億ユーロ。

●輸出相手国はアメリカ、輸入相手国はドイツが第一位であり、2022年のロシアによるウクライナ侵略後、対ロ貿易は大幅に減少している一方、アメリカへの輸出、ノルウェーからの輸入が大きく増加している。

●対日輸出は木材および非金属(コバルト、ニッケル)の原材料系が多く、対日輸入は輸送機械(自動車等)等の製品が多い。

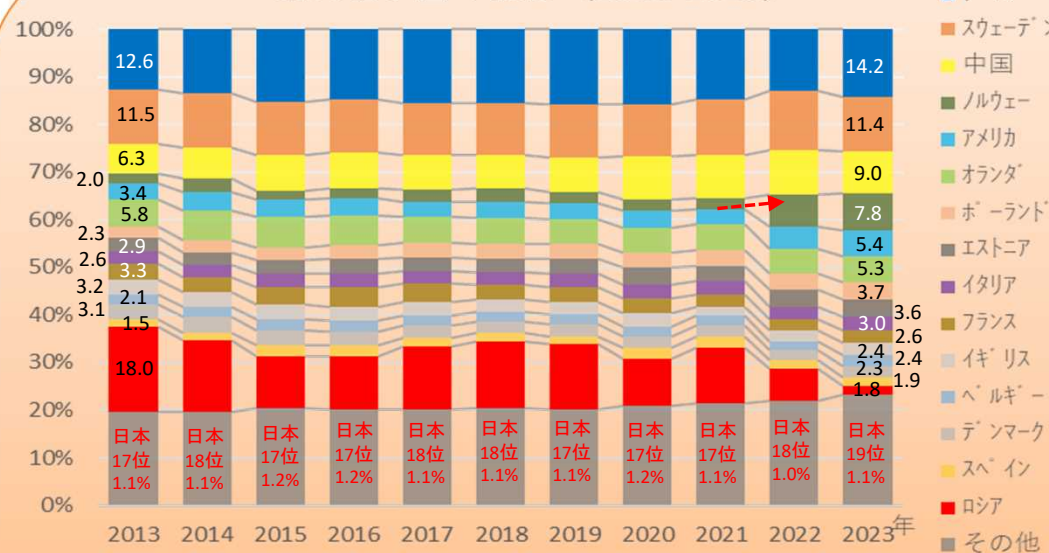
輸出相手国の推移(2013-2023)



主な輸出品目: 車両・機械、加工製品(自然資源等)、化学製品、原材料(燃料除く)等

出典: Tulliのデータを基に作成

輸入相手国の推移(2013-2023)



主な輸入品目: 車両・機械、加工製品(自然資源等)、化学製品、オイル類・電力等

出典: Tulliのデータを基に作成

対日輸出・輸入(2023)

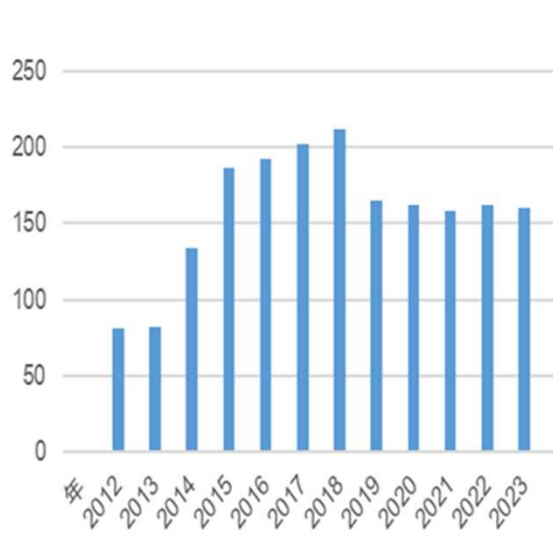
- ・対日輸出額: 2,240 億円
木材及びコルク、木製品及びコルク製品、非鉄金属(コバルト、ニッケル)、元素及び化合物、紙類及び同製品他
- ・対日輸入額: 618 億円
輸送用機器(自動車等)、一般機械、電気機器、ゴム製品他

(5) 日本企業の進出状況

- フィンランドの日系企業は概ね増加傾向にあり、2023年時点で160社。
- 1992年の十條サーマルの設立、1994年のミサワホームズ・オブ・フィンランドの設立以来、日系企業の駐在員を伴うフィンランドへの進出が本格化。
- 林業、製造業との連携、買収が中心であったが、近年は、R&Dや欧州市場への展開のための進出など、分野、目的が多様化している。

進出企業数

※当館調べ



注) 2019年の大幅減は、調査方法変更
(出資比率10%未満の企業を除く 等) による

90年代

00年代

10年代

20年代

森林・製紙 等

日本製紙
(十條製紙)
ミサワホーム

富士通
(ソフトウェア)

機器類

マキタ
住友商事
三菱重工
アマダ

電子・半導体・重工業 等

村田製作所 三社電機 京セラ
長瀬産業 村田機械 安川電機
ローム モリタホールディングス
住友重工 三菱マテリアル
日本製鉄 (山陽特殊鉄鋼)
伊藤忠 日本航空 JBIC IG 等

R&D・投資 等

丸紅
日立
三菱商事
関西電力
三菱電機
セガ
王子製紙 等